

# 総括調査票

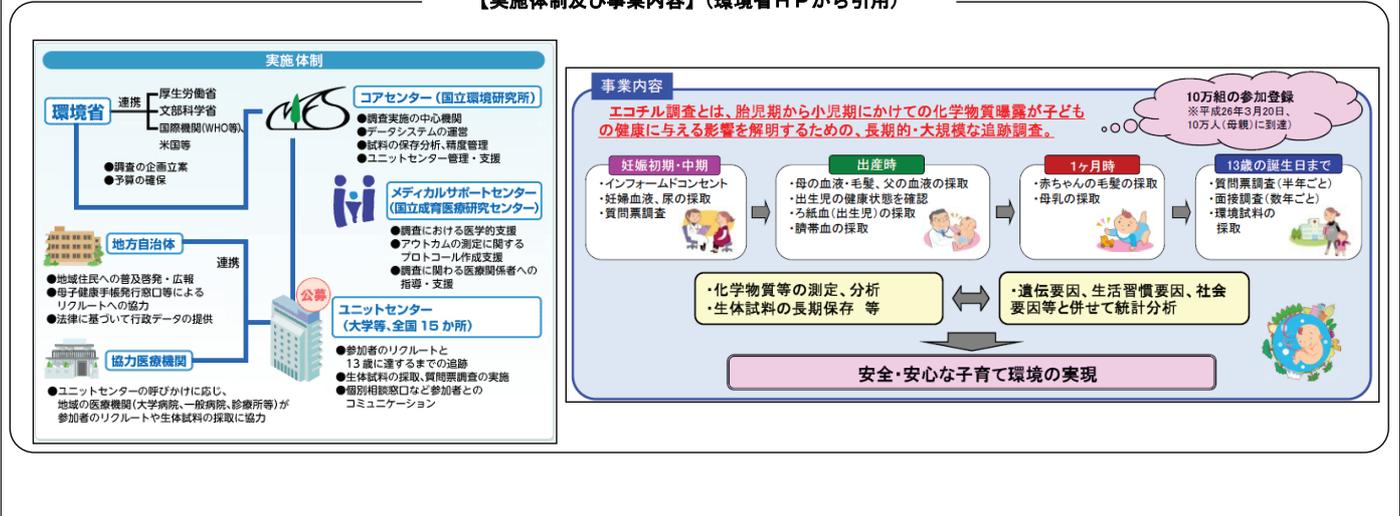
調査事業名	(41)子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)			調査対象 予算額	平成27年度: 2,448百万円 平成26年度: 2,844百万円
省庁名	環境省	組織	環境本省	会計	一般会計
				調査主体	財務局
				取りまとめ財務局	中国財務局

## ①調査事業の概要

### 【事業の概要】

- 全国で平成23年度から3年間に約10万組の参加者を募り、平成39年度まで13年間にわたり半年に1回の質問票調査や採血等による調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因を解明するもの。

### 【実施体制及び事業内容】(環境省HPから引用)



# 総括調査票

調査事業名	(41)子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)		
-------	-------------------------------	--	--

## ②調査の視点

1. 配置人員についてユニットセンター間で差がないか。

2. 質問票の回収率維持・向上に向けた取組状況にセンター間で差がないか。

### 【調査対象】

ユニットセンター(サブユニットセンターを含む)19先、コアセンター(国立環境研究所に設置)1先

## ③調査結果及びその分析

### 1. 配置人員について

#### (1) 特任教授

各ユニットセンター(以下、「センター」という。)の管理・総括、協力医療機関との連携、広報連絡業務等を担当する特任教授の配置人員数(※)をみると、業務ごとに専任の特任教授を配置しているセンターがある一方で、複数の業務を兼務することや外部医療機関へ業務を委託することでスリム化を図っているセンターがあり、最大で6.5人、最少で0人(平均2.3人)とセンター間で差がみられた。

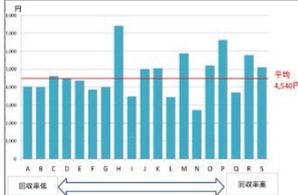
(※)各センターの配置人員数は、特任教授の年間労働時間の合計を、一人当たり年間標準労働時間(244日×8時間)で除して算出。

#### (2) リサーチコーディネーター(以下、「RC」という。)と事務補助員

調査対象者からの照会・相談等を担当するRCと質問票の回収・入力処理等を担当する事務補助員の質問票回収1件あたりの人件費をみると、配置人員(労働時間)や賃金単価に差があることから、最大で7,411円/件、最少で2,724円/件(平均4,540円/件)とセンター間で差がみられた。

また、質問票回収1件あたり人件費が最大であるHよりも最低であるNの回収率が高い状況となっていた。【図1】

【図1】回収1件あたりRC+事務補助員人件費



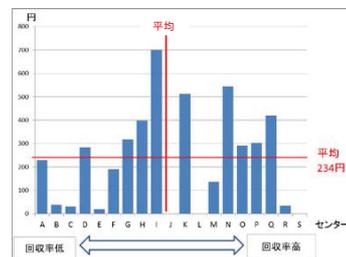
### 2. 質問票の回収率維持・向上に向けた取組について

#### (1) 粗品の配付

各センターでは、平成26年度に16センターで調査対象者に粗品を配付しているが、質問票回収1件あたりの粗品経費は、最高で701円、最低で19円とセンター間で差がみられるほか、平成24~26年度に一度も粗品を配付していないセンターもあった。

また、平成26年度に粗品を配付していない3センター(J、L、S)は回収率が平均以上となっている一方で、質問票回収1件あたり粗品経費が最大であるIは回収率が平均を下回っていた。【図2】

【図2】回収1件あたり粗品経費



## ④今後の改善点・検討の方向性

### 特任教授の人員配置の適正化

特任教授の配置人員数については、業務分担の見直し等により効率的な配置を検討すべき。

### RC及び事務補助員の人件費の適正化

RC及び事務補助員の人件費については、質問票回収1件あたりの人件費が全国平均を上回るセンターは、平均的な水準を目標とし、経費削減策を検討すべき。

### 粗品の配付方針の見直し

調査対象者への粗品配付が回収率維持・向上に与える効果を厳密に検証した上で、廃止も含め今後の配付方針を検討すべき。

# 総 括 調 査 票

調査事案名 (41)子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

## ②調査の視点

3. 広報活動においてコアセンターとユニットセンター間で重複がないか。

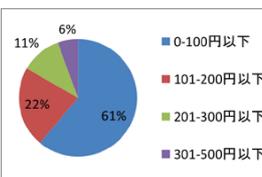
## ③調査結果及びその分析

### (2) イベントの開催

・各センターでは、平成 26 年度に 18 センターでイベント（ショーや講演会等）を実施しており、キャラクターショー等の大規模なイベント開催により高額となっているセンターがある一方で、低コストで調査対象者間の交流を図る小規模なイベント等を開催しているセンターもあった。【図 3】

・調査対象者のリクルートは平成 25 年度で終了しているが、平成 26 年度のイベントにおいても経費をかけてエコチル調査の認知度向上といった広報目的で調査対象者以外も対象としたイベントを実施しているセンターが 9 先みられた。

【図 3】回収 1 件あたりイベント経費



### (3) 質問票の返送依頼

・各センターでは、電話、メール、はがき等により返送依頼を行っているが、返送依頼の時期を早めたり、コスト削減も踏まえ、はがきから C メール(1 件 3 円)に切り替えるなど返送依頼方法の見直しを行い、高い回収率を維持しているセンターがある一方で、回収率が全国平均を下回るもの今後も見直しを予定していないセンターがあった。

### 3. 広報活動について

広報活動については、コアセンターが「調査対象者共通の内容(制度案内など)」を、ユニットセンターが「地域に特化した内容」を担当することとしているが、ユニットセンターの広報経費(平成 26 年度 39,946 千円)のうち、21,453 千円(全体の 53.7%)が「調査対象者共通の内容(制度案内など)」となっており重複がみられた。

## ④今後の改善点・検討の方向

### イベント開催の見直し

イベントの開催にあたっては、低コストで一定の回収数を確保しているセンターもあることから、認知度向上を目的とする広報活動とのすみわけや参加対象者の見直しなど、回収率の維持・向上につながるよう、開催の効果を検証しつつ、効率的な開催を検討すべき。

### 回収率の維持向上に向けた返送依頼の推進

他のセンターの効果的な取組みを参考としつつ、回収率の維持・向上に向けた返送依頼を推進するべき。

### 広報活動の効率化

制度案内等の広報はコアセンターにおいて一元的に実施し、広報活動の重複を排除するなど、広報経費の効率化を図るべき。

### まとめ

調査の結果、各項目についてセンター間でばらつきがあり、センター間で実施方法の効率化を図るための情報やノウハウの共有が十分に図られていないと認められる。

各項目についてはそれぞれ問題点を検討するとともに、環境省は、情報やノウハウの共有できる有効な場を早急に設けることや、主要な経費に関する単価の目標値を設定する等、効率的な執行ができる体制を構築すべき。